

デジタルで、暮らしに明るい変革を。

## 株式会社YE DIGITAL

福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号  
〒802-0003  
TEL.093-522-1010(代)

### YE DIGITAL Corporation

2-1-21, Komemachi, Kokurakita-ku, Kitakyushu,  
Fukuoka 802-0003, JAPAN  
PHONE. +81-93-522-1010

株主のみなさまへ

2024年2月期 vol.41

2023年8月第2四半期  
2023年3月1日~2023年8月31日

証券コード: 2354

- 当第2四半期連結累計期間における情報サービス業界では、デジタル社会が急速に進展しており、多くの企業の業務で用いられている既存ITシステムの老朽化等の問題（「2025年の崖」問題）、脱炭素社会の実現や高齢化と労働力不足といった社会的な問題など喫緊の課題への対応が求められ、DX化やIoT化などのデジタル関連投資が加速・増加しております。
- 当社グループでは、中期経営計画（2022-2024）の2年目として、更なる挑戦によって事業成長を加速し、大きな飛躍を目指して取り組んでおります。
- 当第2四半期連結累計期間の業績は、ビジネスDXや物流DXといったDX化に対する需要が好調に推移したこと等により、前年同期に比べ売上、売上利益および経常利益は増収増益となりました。
- 中間配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

（単位：百万円）

科 目	2023年8月第2四半期	2022年8月第2四半期	2023年2月期
受注高	11,312	8,841	17,204
売上高	9,749	7,083	16,151
営業利益	715	139	909
経常利益	767	97	836
親会社株主に帰属する四半期・当期純利益	473	304	783
1株当たり四半期・当期純利益：円	26.11	16.79	43.19
純資産額	5,570	4,997	5,044
総資産額	12,358	10,891	11,645
1株当たり純資産額：円	284.66	259.47	262.05
自己資本比率：%	41.8	43.2	40.8
自己資本四半期・当期純利益率（ROE）：%	9.6	6.7	17.2

## 目次

ごあいさつ……………	1	四半期連結決算報告……………	9
過去5カ年の業績推移……………	2	会社プロフィール……………	12
トピックス……………	4	株主情報……………	13
事業別の概況……………	8		



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなかで、景気は緩やかに回復してきておりますが、世界的な金融引締めによる影響や中国経済の先行き懸念、地政学リスクの長期化による物価上昇など依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス業界では、デジタル社会が急速に進展しており、多くの企業の業務で用いられている既存ITシステムの老朽化等の問題（「2025年の崖」の問題）、脱炭素社会の実現や高齢化と労働力不足といった社会的な問題などの喫緊の課題への対応が求められ、DX化やIoT化などのデジタル関連投資が加速・増加しております。

そのような中、当社グループは中期経営計画（2022-2024）の2年目として、ビジネスソリューション事業では、現行の大規模プロジェクトのQCD管理の徹底により計画どおりの完遂を目指すとともに、戦略的パートナーとの協業により「2025年の崖」の問題を見据えた企業への本格的なDX実現の推進・支援の展開による新規顧客・案件の獲得、サービスビジネスとの連携強化によってDX運用サービスを構築するなど、事業拡大に努めております。また、IoTソリューション

事業では、需要旺盛な物流DX分野において、既受注の大型案件に続くプライム案件獲得の推進、畜産DX分野において、政府や自治体の支援や補助の後押しによる顧客需要拡大、スマートシティ分野においては合併会社「マチディア株式会社」を8月に設立し、スマートバス停の販売強化などにより事業拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は97億49百万円（対前年同四半期比37.6%増）となりました。利益面では、営業利益7億15百万円（同411.8%増）、経常利益7億67百万円（同691.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億73百万円（同55.5%増）となりました。

当社グループは、中期経営計画「お客様に選ばれるNo.1企業へ」の目標達成を確実にものとしていくため、更なる挑戦によって事業成長を加速し大きな飛躍を目指して取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

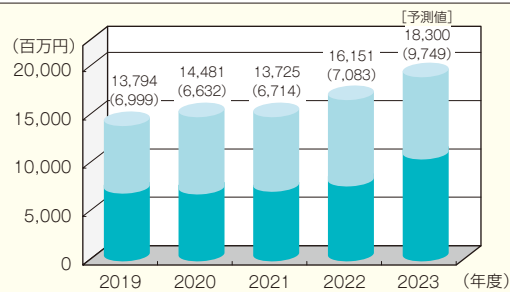
代表取締役社長

玉井 裕治

# 過去5力年の業績推移

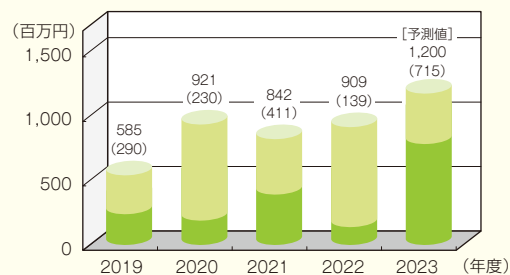
## 売上高

売上高  
(うち第2四半期累計)



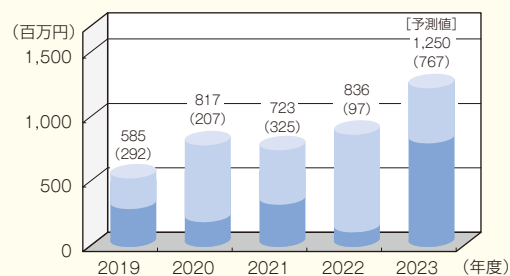
## 営業利益

営業利益  
(うち第2四半期累計)



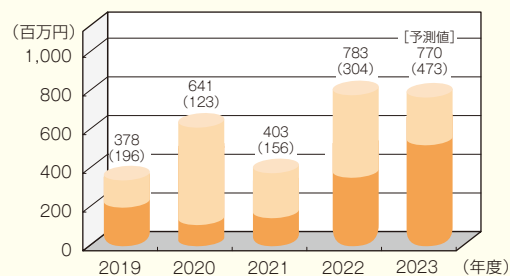
## 経常利益

経常利益  
(うち第2四半期累計)



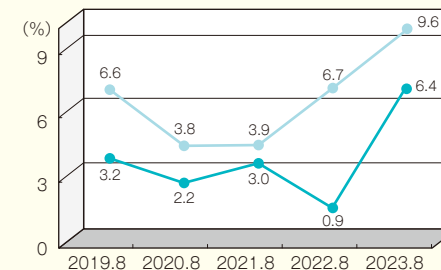
## 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益  
(うち第2四半期累計)



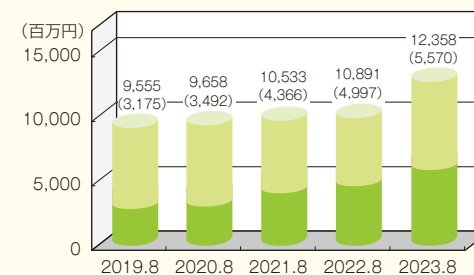
## 収益性

自己資本四半期純利益率  
総資本経常利益率



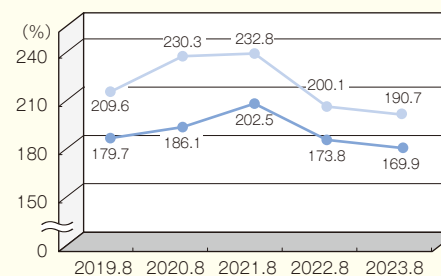
## 資産状況

総資産  
(うち純資産)



## 安定性 (流動比率・当座比率)

流動比率  
当座比率



「まちの発展を願う」がコンセプト

## 合併会社「マチディア株式会社」を8月に設立

当社は、株式会社九州博報堂（以下、九州博報堂）、株式会社西日本新聞社（以下、西日本新聞社）、KBCグループホールディングス株式会社（以下、KBC）、株式会社ドーガン（以下、ドーガン）と「まちの発展を願う」をコンセプトにし、スマートバス停の広告事業を主とした合併会社マチディア株式会社（以下マチディア）を2023年8月に設立しました。



### 合併会社設立の背景と目的

当社が提供する「スマートバス停」は、デジタルサイネージや電子ペーパーに運行時刻表や運行系統図など、バス運行に関わる情報をリアルタイムに配信できるバス停です。時刻表以外にニュースや広告などを表示できる機能もあり、街角での情報発信端末としても様々な利用が期待されるようになりました。

この度、マチディアの設立を通じて、九州博報堂の広告企画・配信システム、西日本新聞社のニュースなどのコンテンツ、KBCの地域情報および映像コンテンツ、ドーガンの経営コンサルティングのノウハウを掛け合わせることで、スマートバス停を高い信頼と訴求力を持つメディア媒体化することで、九州のサイネージ広告市場をリードしていくことを目指します。

また、デジタル広告費の伸長を踏まえ、テレビや新聞の情報との連動企画によりコンテンツを充実化し「メディアネットワーク化」の実現など、データドリブンなサービスの提供を推進します。更に、各種アドネットワークとの連携領域においても各社のグループ会社含むリソースも活用し、エコシステムを構築します。

### 合併会社の事業内容

- ① 広告、宣伝に関する企画、制作、取次
- ② 広告配信システムの企画、設計、開発、制作、販売、賃貸、運用、保守および管理
- ③ コンピューター、通信機器およびその周辺機器ならびに関連ソフトウェアの仕入、販売、輸出入、賃貸、開発、製造、導入および保守
- ④ 情報発信に関するシステムおよびサービスの調査、研究、開発
- ⑤ その他上記①～④に付帯する一切の業務



## モビリティサイネージ、AI活用型オンデマンドバス「のるーと」に採用

人口が年々増加している福岡アイランドシティでは、既存の公共交通だけでは網羅しきれない、一人ひとりの移動ニーズに対応するため、ネクスト・モビリティ株式会社\*が展開する「のるーと」を実証運行しています。

当社が提供する「スマートバス停」のノウハウを活用した「モビリティサイネージ」が、2023年6月末に、AI活用型オンデマンドバス「のるーと」に採用され、車内から広告や便利なコースケースなどを発信します。

今回の「モビリティサイネージ」の採用は、壱岐南で運行する「のるーと」に続き、2箇所目となります。当社は今後とも、オンデマンドバスを含めた様々な公共交通との連携を拡大していくことで、より活気あふれる「まちづくり」に貢献してまいります。

\* ネクスト・モビリティ株式会社：本社 福岡市博多区 代表取締役社長 兼 COO：日高 悟



AI活用型オンデマンドバス「のるーと」



車内の「モビリティサイネージ」

### 「モビリティサイネージ」とは

「スマートバス停」で得たノウハウを活用し、商業施設やオフィスビル、病院の待合室など、停留所以外の場所でも広告やお知らせ、交通情報（最寄り駅・バス停の時刻表や運行情報）などのデジタルコンテンツを配信する「MMvision」を搭載したもので、設置場所に合わせたコンテンツ配信が可能です。

### モビリティサイネージ搭載の目的

- 「のるーと」の利用を促進 | 便利なコースケース（子供のお迎え・電車と乗り継ぎ利用など）や機能（予約・乗車の詳細など）を発信し、利用者にとっての「のるーと」の利用を促進
- 協賛企業の広告を発信 | 広告発信に伴う広告費で「のるーと」の運営費を賄い、「のるーと」の運営を維持

➡ 「のるーと」の活用で円滑な移動を可能にし、人々の移動自由度を上げることで、まちの活性化にも寄与

## アビームコンサルティング株式会社と共同開発 物流倉庫向け意思決定支援ダッシュボード「Analyst-DWC」を2024年春提供開始予定

意思決定支援ダッシュボード「Analyst-DWC」は、当社が提供するWES「MMLogiStation」や他社WMSなど、物流倉庫で使用されている様々なシステムと幅広く連携し、倉庫内のすべてのオペレーションの稼働データを収集し、データ基盤に蓄積。加えてアビームコンサルティング株式会社（以下、アビームコンサルティング）の知見や業務ノウハウからオペレーションに関する様々な意思決定場面を定義・標準化して搭載しています。

ダッシュボードから様々な情報を提供することで、現場におけるスピーディーな判断を可能とし、生産性向上を図ることができます。2024年春リリースに向け、現場ヒアリングを行いながら、アビームコンサルティングとともに、お客さまに現場でお役にいただけるサービスの開発を進めてまいります。

### ■ 「Analyst-DWC」とは

稼働状況の可視化・分析により、倉庫管理者の意思決定を支援

クラウドのダッシュボードサービスとして提供



### 提供機能

- ① 作業員や設備リソースの稼働状況のリアルタイム収集
- ② 倉庫内作業状況のリアルタイム表示
- ③ 複数システムの膨大なデータ収集と、容易なアクセス
- ④ 作業員配置シミュレーションによる作業時間予測

### 「Analyst-DWC」で期待される効果

「Analyst-DWC」の導入により、物流倉庫運営において、以下のようなメリットが期待できます。

- ① 倉庫運営の管理者業務についての属人化が解消。また、管理者の管理工数の削減
- ② 複数拠点導入による、各拠点の生産性を統一した指標の管理
- ③ 管理精度の向上による、業務時間の削減

「物流2024年問題」が後押し！

## 飼料タンク残量管理ソリューション「Milfee」、1年で382農場へ導入

当社が提供する、飼料タンク残量管理ソリューション「Milfee（ミルフィー）」は、2022年7月の提供開始から1年で382農場へ導入いただきました。

畜産業界には、まだまだ課題はたくさんあります。日本の未来を担う産業として発展していけるよう、今後も「飼料残量の見える化」を基盤にして畜産業界の様々な問題解決や業務効率化に寄与できるよう、取り組んでまいります。

### わずか1年で382農場に導入が進んだ背景

肉や鶏卵、乳製品など私たちの日々の「食」を支えている畜産業。今、国内畜産業界は、高齢化や後継者・人材不足によるドライバーの作業量の増加や飼料配送の効率化、飼料価格高騰の影響による飼料流通の課題に加え、「物流2024年問題」等、畜産現場の存続にかかわる様々な問題に直面しています。

「Milfee」は電源工事やネットワーク工事不要で設置可能な端末を使用しており、農場の防疫対策への影響も少なく、更に高精度に飼料の残量計測を実現できることから、農家の方にも高評価いただけたことで、提供開始から1年で382農場に導入され、2600台のタンクに設置されました。



### 投資家向け会社説明会を実施

2023年10月12日に「投資家向け会社説明会」を実施しました。

会社説明会では当社の会社概要・注力事業、中期経営計画の遂行状況等を代表取締役社長の玉井裕治、取締役執行役員管理本部長の本松隆之が説明しました。

「投資家向け会社説明会」の様子は以下の当社IRサイトで視聴できますので、是非、視聴いただき当社についてのご理解を深めていただければ幸いです。

「投資家向け会社説明会」掲載サイトはこちらから

「当社IRサイト」→「IRライブラリー」→「説明会資料」項目から「2023年度」→「投資家向け会社説明会動画」を選択ください。

<https://www.ye-digital.com/ir/library/>

## 事業別の概況

(単位：百万円)

事業	2022年8月第2四半期	2023年8月第2四半期	2023年2月期
ビジネスソリューション事業	5,228	7,502	11,899
IoTソリューション事業	1,854	2,247	4,251
連結売上高合計	7,083	9,749	16,151

### ビジネスソリューション事業

当事業では、移動体通信事業者向け開発は前年同期に比べ減少しましたが、健康保険者向けシステム構築は増加し、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築の継続的な取組みにより引き続き好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は75億2百万円(対前年同四半期比43.5%増)となりました。



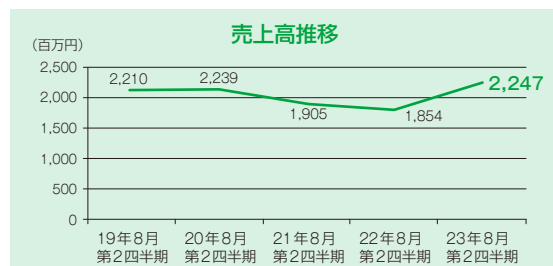
#### 取組み分野

- ERP (SAP 他) / グローバル展開支援
- 顧客業務システム
- 健康保険システムの構築
- システムコンサルティング
- 運用支援・保守

### IoTソリューション事業

当事業では、生産ライン等のFAシステム構築、食品加工向けなどのAI・IoT製品は減少し、畜産DX分野やスマートシティ向けソリューションは前年同期に比べ堅調に推移しましたが、インターネット・セキュリティ関連製品は前年同期に比べ増加し、物流DX事業は、旺盛な需要に対するソリューション拡販により好調に推移し、増加しました。

その結果、売上高は22億47百万円(対前年同四半期比21.2%増)となりました。



#### 取組み分野

- IoT/M2Mソリューション
- AI・ビッグデータ分析
- 医療機器メーカー向けシステム開発
- 倉庫物流システム
- 製品組込開発
- 学校ICTソリューション

## 四半期連結決算報告

(四半期連結貸借対照表)

### ■ 四半期連結貸借対照表 (2023年8月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	金額
流動資産	8,982
現金及び預金	3,086
受取手形、売掛金及び契約資産	4,912
商品及び製品	47
仕掛品	272
原材料及び貯蔵品	12
その他	652
貸倒引当金	△3
固定資産	3,376
有形固定資産	964
無形固定資産	327
投資その他の資産	2,084
退職給付に係る資産	326
繰延税金資産	1,203
その他	555
資産合計	12,358

(単位：百万円)

負債の部	金額
流動負債	4,709
支払手形及び買掛金	1,575
未払費用	1,559
契約負債	679
未払法人税等	297
役員賞与引当金	13
受注損失引当金	94
その他	489
固定負債	2,078
退職給付に係る負債	1,860
資産除去債務	212
その他	5
負債合計	6,788
純資産の部	金額
株主資本	5,533
資本金	705
資本剰余金	359
利益剰余金	4,468
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	△370
その他有価証券評価差額金	9
為替換算調整勘定	4
退職給付に係る調整累計額	△384
新株予約権	393
非支配株主持分	14
純資産合計	5,570
負債純資産合計	12,358

# 四半期連結決算報告

(四半期連結損益計算書・四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

## ■ 四半期連結損益計算書(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金額		金額
売上高	9,749	経常利益	767
売上原価	7,253	税金等調整前四半期純利益	767
売上総利益	2,496	法人税、住民税及び事業税	294
販売費及び一般管理費	1,780	法人税等調整額	△5
営業利益	715	法人税等合計	288
営業外収益	52	四半期純利益	479
受取利息	0	非支配株主に帰属する四半期純利益	5
受取配当金	0	親会社株主に帰属する四半期純利益	473
持分法による投資利益	43		
保険解約返戻金	0		
その他	8		
営業外費用	0		
売上債権売却損	0		
保険解約損	0		
その他	0		

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	767	有形固定資産の取得による支出	△94
減価償却費	148	無形固定資産の取得による支出	△67
株式報酬費用	113	関係会社株式の取得による支出	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	敷金の差入による支出	△112
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	敷金の回収による収入	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	28	その他	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37	投資活動によるキャッシュ・フロー	△311
受取利息及び受取配当金	△0	財務活動によるキャッシュ・フロー	
持分法による投資損益(△は益)	△43	配当金の支払額	△90
固定資産除却損	0	非支配株主への配当金の支払額	△4
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	168	財務活動によるキャッシュ・フロー	△95
棚卸資産の増減額(△は増加)	△105	現金及び現金同等物に係る換算差額	1
仕入債務の増減額(△は減少)	127	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	451
契約負債の増減額(△は減少)	△57	現金及び現金同等物の期首残高	2,635
未払費用の増減額(△は減少)	10	現金及び現金同等物の四半期末残高	3,086
未払消費税等の増減額(△は減少)	8		
その他	68		
小計	1,181		
利息及び配当金の受取額	0		
法人税等の支払額	△324		
法人税等の還付額	0		
営業活動によるキャッシュ・フロー	857		

# 会社プロフィール

## 会社概要 (2023年8月31日現在)

商号 : 株式会社 YE DIGITAL  
 本社所在地 : 福岡県北九州市小倉北区  
 米町二丁目1番21号 〒802-0003  
 設立年月日 : 1978年2月1日  
 資本金 : 705百万円  
 従業員数 : 529名  
 主な事業 : ビジネスソリューション事業  
 IoTソリューション事業  
 連結子会社 : 株式会社 YE DIGITAL Kyushu  
 YE DIGITAL, Inc.

## 役員 (2023年8月31日現在)

代表取締役会長	遠藤直人
代表取締役社長	玉井裕治
取締役執行役員	本松隆之
社外取締役	野口雄志
社外取締役	下池正一郎
社外取締役	三浦正道
監査役(常勤)	城山忠毅
社外監査役	相良陽一
社外監査役	野毛由文
常務執行役員	石田聡子
常務執行役員	大久保誠二
執行役員	竹原正治
執行役員	田原圭一郎

## 当社のホームページ



## 当社のIRページ



2023年3月28日に当社ホームページおよびIRページをリニューアルいたしました。

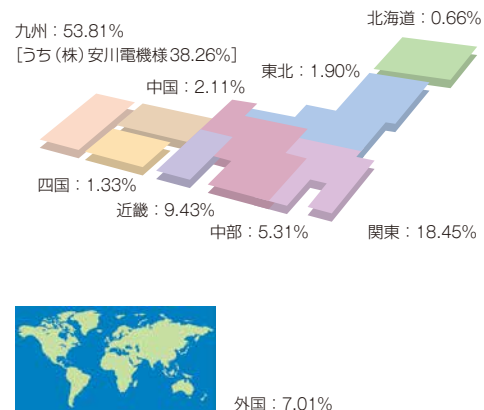
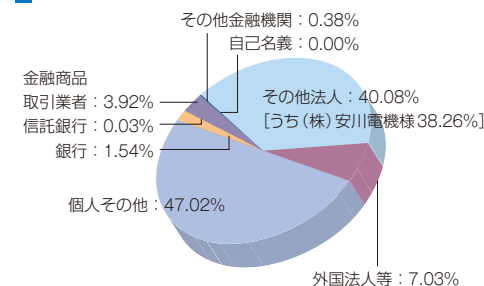
<https://www.ye-digital.com>

# 株主情報

## 株式の状況 (2023年8月31日現在)

株式の総数 : 64,000,000株  
 発行済株式の総数 : 18,135,800株  
 株主数 : 10,205名

## 株式数の分布状況 (2023年8月31日現在)



## 株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
中間配当金受領株主 確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="https://www.ye-digital.com">https://www.ye-digital.com</a> (ただし、電子公告によることができない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## <お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。